

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【食のブランド推進課】</p> <p>環境こだわり農業推進事業費</p>	<p>△34,401 (489,621)</p> <p>国 △25,636</p> <p>⊖ △8,765</p>	<p>1 環境こだわり農業支援事業 △27,889</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 △16,750 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。</p> <p>430,215 → 413,465 事業量の減少に伴う減額</p>
<p>【農業経営課】</p> <p>しがの担い手育成総合事業費</p>	<p>△68,187 (245,702)</p> <p>国 △12,754</p> <p>繰 △5</p> <p>諸 △55,278</p> <p>⊖ △150</p>	<p>1 新規就農者確保事業費 △55,278</p> <p>(1) 準備型農業次世代人材投資事業費補助金 △7,933 就農予定者（50才未満）に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて、農業次世代人材投資資金を助成する（最長2年）。</p> <p>35,793 → 27,860 事業量の減少に伴う減額</p> <p>(2) 経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金 △37,938 農業経営を開始した青年就農者（50才未満）に対し、就農初期（最長5年）の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型農業次世代人材投資資金を助成する。</p> <p>144,668 → 106,730 事業量の減少に伴う減額</p> <p>(3) 就職氷河期世代新規就農促進事業費補助金 △9,407 就農予定者（30才以上50才未満）に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて、資金を助成する。</p> <p>9,407 → 0 国からの配分に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
6次産業化ネットワーク活動事業費	<p>△17,230 (29,600)</p> <p>国 △17,115</p> <p>⊖ △115</p>	<p>1 6次産業化ネットワーク活動整備事業 △12,000</p> <p>6次産業化総合化事業計画の認定者等が実施する農林水産物の加工・販売等に係る施設・機械の整備を支援する。</p> <p>12,000 → 0 事業実績がなかったことに伴う減額</p>
産地競争力の強化対策費	<p>△193,074 (1,543,229)</p> <p>国 △193,074</p>	<p>1 産地競争力の強化対策事業 △193,074</p> <p>産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>(1) 強い農業・担い手づくり交付金 △768,910</p> <p>ア 産地基幹施設等支援タイプ 地域農業の中心的役割を担う農業法人等による産地の基幹施設の導入を支援する。</p> <p>968,260 → 324,306 事業量の減少に伴う減額</p> <p>イ 先進的農業経営確立支援タイプ 農業法人等が経営の高度化に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>67,500 → 0 国の配分に伴う減額</p> <p>ウ 地域担い手育成支援タイプ 農業者が経営基盤を確立し、さらに発展するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>92,340 → 34,884 国の配分に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
		<p>(2) 産地生産基盤パワーアップ事業 △54,710 ア 収益性向上対策 産地における収益力強化を図るため、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設の整備等に対し助成する。</p> <p>54,710 → 0 事業量の減少に伴う減額</p> <p>(3) 担い手確保・経営強化支援 △223,420 意欲ある農業者の経営の発展に向けた農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>340,000 → 116,580 事業量の減少に伴う減額</p> <p>(4) スマート技術の全国展開に向けた導入支援 △20,000 生産性の向上に向け、農業者等が行うスマート農機等の共同購入・共同利用等の取組を支援する。</p> <p>20,000 → 0 事業量の減少に伴う減額</p> <p>(5) 農産物等輸出拡大施設整備事業 749,415 輸出の拡大に必要な産地基幹施設の整備を支援する。</p> <p>0 → 749,415</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
しがの水田フル活用総合対策事業	<p>△171,464 (317,411)</p> <p>国 △171,464</p>	<p>1 しがの力強い水田農業確立推進事業 △130,496</p> <p>農業所得の最大化に向け、近江米振興協会や各産地が実施する需要の変化に対応する米づくりや自給率の向上が求められる麦、大豆の本作化等の取組を支援する。</p> <p>154,326 → 23,830 事業量の減少に伴う減額</p> <p>2 気候変動適応型農作物生産体制強化事業 △37,088</p> <p>(1) 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 △37,088 園芸産地における事業継続計画（BCP）策定を支援するとともに、台風・大雪等によるハウスへの被害を軽減するために実施するハウスの補強等の取組を支援する。</p> <p>40,000 → 2,912 事業量の減少に伴う減額</p>
園芸特産振興対策費	<p>△8,900 (84,834)</p> <p>国 △6,525</p> <p>⊖ △2,375</p>	<p>1 しがの園芸産地スケールアップ促進事業 △13,006</p> <p>園芸産地における産地の拡大強化に向けた戦略の策定や生産体制の整備等の実践的な取組を促進し、本県の立地条件を生かした「しが型園芸産地」のさらなる生産拡大を図る。</p> <p>30,100 → 17,094 事業量の減少に伴う減額</p> <p>2 野菜価格安定対策事業 4,680</p> <p>(1) 野菜価格安定対策事業資金造成費補助金 4,680 主要青果物の価格が保証基準以下に低落した場合に、生産者に価格差補給金を交付するために必要な資金の造成に対して助成する。</p> <p>2,170 → 6,850 追加造成に伴う増額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
獣害対策推進プロジェクト事業費	△63,027 (93,308) 国 △63,027	1 獣害対策集落活性化事業 △63,027 集落ぐるみの獣害対策を進めるため施設整備や人材育成とともに、獣害対策と合わせた栽培作物の検討等を行い、獣害に悩む集落の活性化を図る。 92,329 → 29,302 事業量の減少に伴う減額
【畜産課】 肉用牛振興対策費	△42,827 (231,525) 国 △2,825 財 △59,093 寄 988 諸 △501 〇 18,604	1 キャトル・ステーション運営費 △38,617 近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設（キャトル・ステーション）を運営する。 209,585 → 170,968 黒毛和種子牛の買い上げ頭数および販売頭数減少に伴う事業費の減額
畜産収益力強化対策事業費	843,732 (360) 国 843,732	1 畜産収益力強化対策事業費 815,000 畜産クラスターの仕組みを活用して地域ぐるみで収益性を向上させるため、中心的な役割を担う経営体が行う施設整備に対し支援する。 360 → 815,360 国の補正予算に伴う増額 ② スマート畜産導入支援事業費 28,732 畜産農家の収益力向上のため、畜産農家および支援組織が行う生産性向上に資するスマート技術の導入を支援する。 0 → 28,732

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【耕地課・農村振興課】 土地改良公共事業	△636,469 (11,374,441)	<p>1 土地改良公共事業 △ 636,469</p> <p>農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設の防災事業。</p> <p>11,374,441 → 10,737,972</p> <p>(1) 補助公共事業 △ 636,469</p> <p>11,339,441 → 10,702,972</p> <p>① 県営かんがい排水事業費 △ 348,888</p> <p>4,559,712 → 4,210,824 執行計画の見直しに伴う減額</p> <p>② 県営経営体育成基盤整備事業費 △ 20,448</p> <p>1,336,584 → 1,316,136 執行計画の見直しに伴う減額</p> <p>③ 県営中山間地域総合整備事業費 △ 200</p> <p>132,300 → 132,100 執行計画の見直しに伴う減額</p> <p>④ 団体営土地改良事業費 △ 91,703</p> <p>1,593,193 → 1,501,490 執行計画の見直しに伴う減額</p> <p>⑤ 県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業費 △ 10,511</p> <p>42,000 → 31,489 執行計画の見直しに伴う減額</p> <p>⑥ 団体営農村整備事業費 △ 30,396</p> <p>85,938 → 55,542 執行計画の見直しに伴う減額</p>
国	△538,320	
分	△24,057	
諸	△3,850	
起	△218,300	
○	148,058	

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
		<p>⑦ 県営農地防災事業費 △ 160,807</p> <p>2,376,036 → 2,215,229 執行計画の見直しに伴う減額</p> <p>⑧ 団体営農地防災事業費 53,982</p> <p>684,770 → 738,752 執行計画の見直しに伴う増額</p> <p>⑨ 県営地すべり防止対策事業費 △ 27,498</p> <p>101,033 → 73,535 執行計画の見直しに伴う減額</p>
<p>中山間地域等直接支払 交付金</p>	<p>△20,394 (267,887)</p> <p>国 △14,043</p> <p>⊖ △6,351</p>	<p>1 中山間地域等直接支払交付金 △ 17,461</p> <p>中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動等を行う農業者に対し、交付金を交付する。</p> <p>260,029 → 242,568 事業実績に伴う減額</p>
<p>農地集団化促進事業費</p>	<p>△242,872 (246,000)</p> <p>諸 △242,872</p>	<p>1 県営換地清算金 △242,872</p> <p>土地改良法に基づき換地処分後の権利者に対する清算金の徴収や支払を行う。</p> <p>246,000 → 3,128 事業実績に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	<p>△48,729 (1,071,972)</p> <p>国 △41,820</p> <p>⊖ △6,909</p>	<p>1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金 △ 20,691</p> <p>地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動、多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図る。</p> <p>1,017,976 → 997,285 国の内示に伴う減額</p> <p>2 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金 △ 28,038</p> <p>世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金の事業を円滑に実施するため、市町等の推進活動に対して交付金を交付する。</p> <p>53,996 → 25,958 国の内示に伴う減額</p>
団体営農地農業用施設災害復旧事業費	<p>△122,713 (162,211)</p> <p>国 △119,765</p> <p>⊖ △2,948</p>	<p>1 団体営農地農業用施設災害復旧事業費 △ 122,713</p> <p>災害により被害を受けた農地および農業用施設の復旧を行う。</p> <p>162,211 → 39,498 事業実績に伴う減額</p>